



## 2019年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月4日

上場会社名 株式会社サカタのタネ 上場取引所 東  
 コード番号 1377 URL http://www.sakataseed.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 宇治田 明史 TEL 045-945-8800  
 四半期報告書提出予定日 2019年4月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年5月期第3四半期の連結業績（2018年6月1日～2019年2月28日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期第3四半期	43,732	△3.4	5,867	△13.3	6,404	△9.5	5,189	1.8
2018年5月期第3四半期	45,284	2.2	6,765	△11.5	7,074	△12.5	5,098	△13.5

(注) 包括利益 2019年5月期第3四半期 3,758百万円 (△50.6%) 2018年5月期第3四半期 7,605百万円 (12.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期第3四半期	115.36	—
2018年5月期第3四半期	113.31	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年5月期第3四半期	123,121	101,114	82.0
2018年5月期	120,868	99,654	82.3

(参考) 自己資本 2019年5月期第3四半期 100,953百万円 2018年5月期 99,485百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年5月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2019年5月期	—	15.00	—	—	—
2019年5月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年5月期の連結業績予想（2018年6月1日～2019年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,800	2.2	7,100	△6.0	7,100	△9.9	6,100	5.8	136.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年5月期3Q	48,410,750株	2018年5月期	48,410,750株
② 期末自己株式数	2019年5月期3Q	3,593,299株	2018年5月期	3,411,421株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年5月期3Q	44,984,654株	2018年5月期3Q	45,000,770株

（注）期末自己株式数には、「役員株式給付信託（BBT）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式（2019年5月期3Q 39,000株）が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2019年5月期3Q 39,000株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示変更）

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
2019年5月期 第3四半期	43,732	5,867	6,404	5,189	115.36
2018年5月期 第3四半期	45,284	6,765	7,074	5,098	113.31
前年同期比	△1,551	△898	△670	90	2.05
増減率	△3.4%	△13.3%	△9.5%	1.8%	—

当第3四半期連結累計期間（2018年6月1日から2019年2月28日まで）における世界経済の状況を見ますと、欧州では減速が続いており、米国でも減速傾向が見受けられるようになりました。新興国経済においても、中国では減速基調で推移しており、インドも減速に転じたほか、ブラジルでも景気回復は非常に緩やかなものにとどまりました。

わが国経済も、海外の減速を受けて、弱含んでおります。

米中通商摩擦や英国のEU離脱問題などの世界的な不確実性は続いており、世界経済への先行きに対する懸念は拡がりつつあります。

当種苗業界におきましては、このような経済状況の影響のほか、世界的に異常気象が頻発していることから、厳しい生育環境にも適応する高品質種子への需要がますます高まってきております。

このような状況のなか、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、国内卸売事業は前年同期を上回りましたが、海外卸売事業での中国向けニンジン種子の主な販売時期を第4四半期に変更したことや為替レートが前年同期比で円高となり約14億円の減収影響を受けたこと、天候不順による小売事業の売上減少などから437億32百万円（前年同期比15億51百万円、3.4%減）となりました。営業利益は、粗利益率は改善したものの、修繕費、人件費、業務報酬費などの経費増加により58億67百万円（前年同期比8億98百万円、13.3%減）となりました。また経常利益は、営業利益の減少を主因に、64億4百万円（前年同期比6億70百万円、9.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、不動産の売却益計上などにより、51億89百万円（前年同期比90百万円、1.8%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目の主な為替換算レートは、次のとおりです。

なお、海外連結子会社等の決算日が連結決算日と異なるため、財務諸表項目を各四半期決算日末（3、6、9、12月末）の直物為替レートで換算し、その都度洗替を行っております。

	第1四半期連結累計期間	第2四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
米ドル	110.54円（112.00円）	113.58円（112.74円）	110.91円（113.05円）
ユーロ	127.88円（127.95円）	132.15円（132.81円）	126.88円（134.95円）

注：（ ）内は前年同期の換算レート

セグメント別の業績の概要は次のとおりです。

## ①国内卸売事業

国内卸売事業は、花種子の売上高が減少しましたが、野菜種子と資材の売上高が増加し、前年同期比増収となりました。品目別では、野菜種子は、レタス、ネギ、ブロッコリーなどが増加となりましたが、メロンなどが減少となりました。花種子は、ヒマワリやキンギョソウなどは増加しましたが、トルコギキョウ、パンジー、ケイトウなどが減少しました。資材は、台風などの災害復旧による農業用ハウス関連資材の特需などにより、増収となりました。セグメント営業利益は、粗利益率が低下したことなどから、減益となりました。

これらの結果、売上高は130億94百万円（前年同期比5億16百万円、4.1%増）、営業利益は46億18百万円（前年同期比24百万円、0.5%減）となりました。

## ②海外卸売事業

海外卸売事業は、中国向けニンジン種子の販売時期の変更に加え、為替レートが前年同期比で円高になった影響を受けたことなどにより、前年同期比減収となりました。セグメント営業利益は、粗利益率は向上したものの、売上高の減少及び人件費などの経費増加により、前年同期比減益となりました。

地域別の状況をみますと、アジアでは、ブロッコリー、ネギ、ヒマワリ、プリムラなどは増加しましたが、販売時期の変更に伴うニンジンの減少額が大きく、前年同期比大幅な減収となりました。南米につきましては、ブラジルでの市況回復の足取りが重く、野菜種子全般の売上が低調だったことに加え、現地通貨安の影響を大きく受け、前年同期比で大幅な減収となりました。欧州・中近東では、メロンやペッパー、トルコギキョウなどは増加いたしましたが、中央アジア向け売上の減少や為替レートが前年同期比で円高となった影響を受け、前年同期比減収となりました。なお、一時的に出荷を見合わせておりました中央アジアとエジプト向けトマトの出荷は再開いたしました。北中米につきましては、カボチャ、トマト、ヒマワリなどが増加しましたが、ニンジン、ペッパーなどが減少しました。現地ベースでは前年同期比で増加したものの、為替レートが前年同期比で円高となった影響を受け、円ベースでは微減となりました。

品目別では、野菜種子はネギの売上が大きく伸びましたが、ニンジンが大幅に減少したほか、カボチャ、タマネギなども減少した結果、前年同期比で減収となりました。花種子につきましては、アジア・北米向けのヒマワリの売上が好調だったことに加え、カンパニュラ、ダイアンサスなどが増加した結果、前年同期比増収となりました。

これらの結果、売上高は261億32百万円（前年同期比16億45百万円、5.9%減）、営業利益は77億38百万円（前年同期比7億93百万円、9.3%減）となりました。

## ③小売事業

ホームガーデン分野は、猛暑や台風などによる園芸用資材や野菜種子、苗木などの店頭販売鈍化の影響が大きく、売上高は前年同期比減収となりました。

直売分野では、2018年12月に通信販売サイトを大幅にリニューアルいたしました。猛暑や台風などによる影響を打ち返すには至らず、売上高は前年同期比減収となりましたが、今後ともお客様の利便性向上に努めてまいります。

なお、両分野ともに引き続き採算性の向上に取り組んでおります。

これらの結果、売上高は37億8百万円（前年同期比6億52百万円、15.0%減）、営業損益は73百万円改善し、1億36百万円の損失（前年同期は2億10百万円の営業損失）となりました。

## ④その他事業

造園緑花分野は、2018年4月に新子会社サカタのタネ グリーンサービス株式会社を設立し、現在、当社の造園緑花事業はすべて同子会社にて運営しております。昨年10月31日に、株式会社日産クリエイティブサービスのグリーンサービス事業および指定管理者事業を同子会社が吸収分割により譲り受け、同年11月1日に当社内部部署にあった造園緑花部事業を同子会社へ移管し、11月1日より新子会社として正式に営業を開始いたしました。

これらの結果、売上高は新たに譲り受けた事業が加わり7億97百万円（前年同期比2億30百万円、40.6%増）になりましたが、営業損益は新会社設立及び事業移行関係の費用を当期計上したことから、前年同期比88百万円悪化し、1億44百万円の損失（前年同期は56百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
総資産（百万円）	120,868	123,121	2,253
純資産（百万円）	99,654	101,114	1,460
自己資本比率（%）	82.3%	82.0%	△0.3
1株当たり純資産（円）	2,210.82	2,252.55	41.73
借入金の残高（百万円）	4,898	5,508	609

## ①資産の部

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ22億53百万円増加し、1,231億21百万円となりました。これは、商品及び製品が25億60百万円、流動資産のその他が15億51百万円、建設仮勘定が15億64百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が18億43百万円、現金及び預金が12億47百万円減少したことなどによるものです。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億93百万円増加し、220億7百万円となりました。これは、未払法人税等が10億32百万円、長期借入金が8億3百万円、支払手形及び買掛金が5億33百万円増加した一方で、流動負債のその他が7億67百万円、繰延税金負債が3億46百万円減少したことなどによるものです。

③純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億60百万円増加し、1,011億14百万円となりました。これは利益剰余金が35億60百万円増加した一方で、自己株式が自己株式の取得により7億63百万円増加し、また、その他の包括利益累計額がその他有価証券評価差額金の減少等により14億34百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

海外連結子会社等の決算日である3月末の主な為替レートは、通期の業績予想で見込んだ想定為替レートよりも円安の水準となりましたが、海外における現地通貨ベースの売上高が弱含んで推移していることなどから、2019年5月期第2四半期決算短信(2019年1月11日発表)で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,217	19,970
受取手形及び売掛金	15,224	13,381
有価証券	50	50
商品及び製品	25,821	28,381
仕掛品	2,705	2,672
原材料及び貯蔵品	2,473	2,319
未成工事支出金	105	513
その他	3,419	4,970
貸倒引当金	△249	△249
流動資産合計	70,769	72,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,506	29,217
減価償却累計額	△19,682	△19,684
建物及び構築物(純額)	9,824	9,532
機械装置及び運搬具	12,260	12,902
減価償却累計額	△9,121	△9,377
機械装置及び運搬具(純額)	3,138	3,524
土地	14,021	13,708
建設仮勘定	2,926	4,491
その他	3,587	3,629
減価償却累計額	△2,798	△2,820
その他(純額)	788	809
有形固定資産合計	30,699	32,067
無形固定資産		
投資その他の資産	1,308	1,698
投資有価証券	15,624	14,900
長期貸付金	28	55
繰延税金資産	1,685	1,449
その他	825	1,008
貸倒引当金	△72	△68
投資その他の資産合計	18,090	17,345
固定資産合計	50,098	51,110
資産合計	120,868	123,121

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,450	4,983
短期借入金	3,636	3,443
未払法人税等	769	1,802
その他	5,584	4,816
流動負債合計	14,441	15,046
固定負債		
長期借入金	1,261	2,064
繰延税金負債	1,902	1,555
退職給付に係る負債	2,350	2,062
役員退職慰労引当金	460	134
その他	797	1,142
固定負債合計	6,772	6,960
負債合計	21,213	22,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,794	10,900
利益剰余金	76,474	80,035
自己株式	△4,489	△5,253
株主資本合計	96,278	99,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,370	5,839
為替換算調整勘定	△2,938	△3,886
退職給付に係る調整累計額	△225	△180
その他の包括利益累計額合計	3,206	1,771
非支配株主持分	169	161
純資産合計	99,654	101,114
負債純資産合計	120,868	123,121



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
売上高	45,284	43,732
売上原価	18,564	17,665
売上総利益	26,719	26,067
販売費及び一般管理費	19,954	20,200
営業利益	6,765	5,867
営業外収益		
受取利息	87	130
受取配当金	248	258
受取賃貸料	158	178
為替差益	—	71
その他	114	100
営業外収益合計	609	738
営業外費用		
支払利息	75	88
為替差損	170	—
その他	53	112
営業外費用合計	299	201
経常利益	7,074	6,404
特別利益		
固定資産売却益	310	829
事業譲渡益	—	316
特別利益合計	310	1,145
特別損失		
減損損失	28	302
固定資産除却損	61	—
特別損失合計	90	302
税金等調整前四半期純利益	7,295	7,247
法人税等	2,184	2,046
四半期純利益	5,110	5,200
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,098	5,189

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益	5,110	5,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	841	△531
為替換算調整勘定	1,598	△956
退職給付に係る調整額	55	44
その他の包括利益合計	2,494	△1,442
四半期包括利益	7,605	3,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,582	3,754
非支配株主に係る四半期包括利益	22	3

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年1月11日開催の取締役会決議に基づき、取得株式数400,000株、総額1,500百万円を上限として自己株式の取得を進めております。

当第3四半期連結会計期間末時点で、181,400株、655百万円の自己株式の取得を行っております。この取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が763百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が5,253百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式には、「役員株式給付信託（BBT）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式39,000株を含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社及び主たる国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株式報酬制度「役員株式給付信託（BBT）」)

当社は、2018年8月28日開催の第77回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役は除く）並びに上席執行役員及び執行役員（以下「取締役等」という）に対する株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ157百万円、39,000株であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自2017年6月1日至2018年2月28日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,578	27,777	4,360	44,717	567	45,284	—	45,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	296	1,421	0	1,717	45	1,763	△1,763	—
計	12,874	29,198	4,361	46,435	612	47,047	△1,763	45,284
セグメント利益又は損失(△)	4,643	8,532	△210	12,965	△56	12,909	△6,143	6,765

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,143百万円は、たな卸資産の調整額△226百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△5,917百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2018年6月1日至2019年2月28日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,094	26,132	3,708	42,935	797	43,732	—	43,732
セグメント間の内部売上高又は振替高	334	1,078	0	1,413	65	1,478	△1,478	—
計	13,429	27,210	3,708	44,349	862	45,211	△1,478	43,732
セグメント利益又は損失(△)	4,618	7,738	△136	12,220	△144	12,076	△6,209	5,867

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,209百万円は、たな卸資産の調整額△149百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△6,059百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため記載を省略しております。